

イタリアの避難所における生活支援・食事支援の事例 ～キッチンカー、食堂、トイレ、シャワー、 ベッド、テントのパッケージ支援～

Case Report of Humanitarian and Dietary Assistance at Evacuation Camp for Natural Disaster in Italy

笠岡（坪山） 宣代¹

Nobuyo TSUBOYAMA-KASAOKA¹

¹ 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所 国際栄養情報センター 国際災害栄養研究室
Section of Global Disaster Nutrition, International Center for Nutrition and Information, National Institute of Health and Nutrition, National Institutes of Biomedical Innovation, Health and Nutrition, Japan

要約

イタリア共和国（以下イタリア）は欧州の中では自然災害が多く、避難者の生活を重視した支援が行われている。イタリアの避難所における生活支援および食事支援について、地方自治体およびボランティア団体における取り組み事例を収集し、日本における災害支援の一助とすることを目的とした。

イタリアの自治体（エミリア・ロマーニャ州モデナ県およびカベッツオ市）、ボランティア団体（アンパス協会、アルピーニ協会）の災害時支援活動と備蓄状況を視察した。

全ての組織でキッチンカー、食堂、トイレ、シャワー、ベッド、テントが備蓄されており、発災後短時間でパッケージとして被災地に届けられ避難所を設営する仕組みであった。これらの設備は公費で購入され、各地域のボランティアらによって管理・運用されていた。プライバシーに配慮され、日常の生活に近い環境が整備されていた。キッチンカーには様々なタイプが存在したが、各避難所に1台以上配備され、現地で調理を行う点は全ての組織で共通していた。調理はコックまたは調理トレーニングを受けたボランティアが担当し、温かいトマトソースパスタを初日から提供している点も3組織で共通していた。一方で、3組織全てにおいて食料は備蓄していなかった。

イタリアではハード面ばかりではなく避難者が通常の生活を送るため、ヒトに主眼を置いたソフト面の人道支援が常識化していた。災害支援は平時のボランティア活動の延長線上に位置していた。

キーワード：災害、避難所、キッチンカー、栄養、健康

Summary

The Italian Republic experiences many natural disasters. Local governments and volunteer groups provide assistance to victims of these disasters in the form of life support. The purpose of this case report is to collect examples of activities by local governments and volunteer groups to give life support and food and nutrition support at evacuation camps in Italy, and to use this knowledge regarding Italian relief operations to assist disaster victims in Japan.

Information was collected about disaster relief activities in Italian municipalities, namely Modena Province and Cavezzo, and volunteer organizations, namely the ANPAS and the Alpini Association.

All organizations had stockpiled kitchen cars, canteens, beds, toilets, showers, and tents, which were delivered to the affected areas in a short time after the disaster and set up an evacuation camp. These facilities were purchased at public expense and managed and operated by local volunteers. At least one kitchen car was installed at each evacuation camp and cooking site. Cooking was done by cooks or cook-trained staff, and they provided warm tomato sauce pasta from first day. However, there was no food stockpile in all three organizations.

In Italy, humanitarian assistance has become commonplace for victims to be able to live a comfortable life.

Keywords: disaster, evacuation camp, kitchen car, nutrition, health

I. 緒言

近年、世界中で自然災害が多発している。各国は様々な防災対策、支援システムの構築を進めている¹⁾。日本においても種々の災害対策が進んでいるが、避難者の生活支援については課題が多く、災害のたびに同じ様な避

難生活の課題が繰り返し生じている。そのため、日本の災害時には、災害直接死に比べて災害関連死が多く、その後の避難生活の悪化によることが報告されている²⁾。その中でも避難所での食事には課題が多く、我々は、災害時の食事や栄養面での問題を多数報告している。避難

責任著者：笠岡（坪山） 宣代

E-mail:ntsubo@nibiohn.go.jp 〒162-8636 東京都新宿区戸山 1-23-1

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所

国際栄養情報センター 国際災害栄養研究室 室長 電話番号：03-3203-5721

所の食事は炭水化物が中心で、乳製品、肉類、野菜が不足しており、食事の量および質ともに不十分である³⁻⁵⁾。避難生活が長期化する場合、弁当が提供されることが多いが、災害時に提供されている弁当では栄養価に限界があり、ビタミン類が少ない⁶⁾。栄養改善にはガスが使えること⁴⁾や炊き出しが有効であるが⁷⁾、実際に被災地で炊き出しを行っている約6割は避難者自身であり⁸⁾、避難者の負担が大きい。さらに、そのような配布される食事すら食べられない栄養面での災害時要配慮者は多く、栄養不良はより深刻な状況である^{9,10)}。また、Uedaらは避難所生活により深部静脈血栓症が高頻度に発症することを報告し、避難生活による健康問題の重大性を指摘している¹¹⁾。避難所・避難生活学会では災害関連死を減らすためにトイレ(T)・キッチン(K)・ベッド(B)を避難所の標準装備にすることを指し「TKB」をスローガンに掲げている¹²⁾。

世界的に見た場合、アジアでは自然災害が多いがヨーロッパは自然災害が少ない。しかしその中で、イタリア共和国(以下イタリア)は地震、洪水、土砂災害等が多いことが知られている。イタリアにおける災害支援は、先進的な取り組みが多く¹³⁾、特に避難者の生活を支援する活動に重点が置かれている点が日本とは大きく異なる。

そこで本稿では、避難所における避難者の生活支援、特に食事支援に焦点を当て、イタリアの地方自治体およびボランティア団体における取り組み事例を紹介する。なお、本事例報告の限界として、2018年11月に現地視察を実施した時点の情報であること、視察時の口頭による情報が中心であり、情報内容に偏りがあること、あくまでも3事例でありイタリア全土を反映している情報ではないこと、これらの取り組みと実際の発災時の運用は必ずしも一致しない場合があることが挙げられる。

II. 事例の収集方法

イタリア共和国エミリア・ロマーニャ州の地方自治体であるモデナ県(Provincia di Modena)およびカベッツオ市(Cavezzo)、ボランティア団体としてアンパス協会(ANPAS, Associazione Nazionale Pubbliche Assistenze)、アルピーニ協会(ALPINI, Associazione Nazionale Alpini)において各組織職員に対して防災対策、発災時の対応についてヒアリングを行った。また、各組織の備蓄倉庫を現地にて視察した。ヒアリングおよび視察期間は2018年11月15日～17日であり、1日に1組織を訪問した。各組織の情報は、ヒアリングおよび視察時に口頭での質疑応答により得た。各組織でのヒアリング等に協力した情報提供者は、モデナ県では7人、

カベッツオ市24人、アンパス協会5人、アルピーニ協会10人であった。

III. 事例

1. イタリアの災害支援体制

イタリアは20の州(Regione)とそれを構成する県(Provincia)または大都市(Città metropolitana)、それを構成する基礎自治体(Comune、いわゆる市町村)から成り立っていた。それぞれの役割は、州が災害対策の大枠を作成、県が地域特性に応じて計画や対策を行い、市町村はそれに沿い必要に応じて対策や計画を立てることであった。

各県に防災センターが設置されており、県ごとに管理を行っていた。県が有している災害用の備蓄や設備は州から提供されており、各県に同じ災害備蓄・設備が備えられていた。ほぼ同じ基準であることで避難所格差が生じにくいと考えられる。

発災時に、避難所の設置場所などを決定するのは市町村であるが、市町村の力には限りがあるため近隣の県や市町村が支援を行う体制であった。イタリアの特徴として、被災地自治体が頑張るのではなく、近隣の県や市町村が速やかに支援する体制が作られていた。この横の連携を直ぐに動かせる仕組みが、日本の災害時の自治体の役割と大きく異なる点であった。

食費を含め災害支援の費用は公費から支払われる。しかしながら、そのステップは日本と異なり、災害発生した場合にそれぞれの災害に対する個別法を制定し、その法律に基づいて要した費用を請求する。申請が承認されて初めて支援に要した費用が公費から支払われる形で時間がかかる体制であった。

2. 各組織の事例で共通する項目

2.1 共通している支援体制

表1に災害支援体制を示した。倉庫に備蓄されている設備や物品は市民安全局や州の予算等の公費で購入されたものであった。これらを県の倉庫に保存し、各地域のボランティアらが中心になりその管理や運用を実施しているのは3組織で共通していた。

実際に災害支援活動を行うのは、大部分がボランティアのメンバーであった。自治体や協会の下に様々なボランティア団体があり、発災時だけでなく平時にも様々な活動を行っていた。災害規模、災害によって出動するボランティア団体が異なるとのことであった。自治体とボランティアメンバーの垣根が低いこともイタリアの大きな特徴の一つであった。

表1 災害時の支援体制

	モデナ県	アンパス協会	アルピーニ協会
備蓄品の購入	公費	公費	公費
備蓄品の管理	自治体職員とボランティアが連携して管理。 支援者の内訳 自治体職員：1.5% ボランティア：98.5%	アンパス協会が管理。(2019年以降)。 平時は民間サービスに活用。	アルピーニ協会が管理。 州からの県備蓄品を県の倉庫に保管。
ボランティア団体数	モデナ県：51団体(約3000人) カベッツオ市：52人	930団体 各団体より会費を得てアンパス協会を運営 会費収入900万ユーロ/年	126団体(ベルガモ県のみ) 4500人

表2 避難所運営体制と備蓄されている物品

	モデナ県	アンパス協会	アルピーニ協会
避難所サイズ (避難者数)	250人	250人	300人
支援者数	50人	40～50人	60人
キッチンカー	○	○	○
調理員 専用トイレ	×	○	×
食堂	○	○	○
温かい食事	○	○	○
食料備蓄	×	×	×
トイレ	○	○ (16基/250人)	○ (3基/40人)
トイレ洗面台	○	○	○
シャワー	○	○	○
ベッド	○	○	○
テント	○	○	○
冷暖房	—	電気ヒータ, 冷房(冷房は市民安全省から届く), ディーゼル発電機, ジェットヒーター	—
要配慮者対応等	—	子供の遊び専用コンテナ 診療所テント 洗濯機	—
避難所運営	近隣自治体等が設営した避難所でも現地の人が関わる。	約8hで設営。 被災自治体の人が必ず入る。 入場者チェックで治安維持。 スタッフ1wで交代。	6h以内に出動。 半日で設営完了。 34～40人が出発。 支援期間3カ月間。

—：情報が入手できなかった内容は「—」として記載

2.2 共通している生活支援体制と備蓄されている設備
表2に避難所運営体制と災害時の生活支援に備蓄されている物品を示した。

イタリアの避難所は、既存の体育館などを使用するのではなく、グラウンド等の広い空き地にテントを設置して避難所を設営する方式であった(図1-2)。そのため資機材パッケージが備蓄されており、その資機材パッケージと支援者が一緒に被災地に入りそのまま支援活動を行う方式であった。

避難所用の資機材パッケージとしてキッチンカー、食堂、トイレ、シャワー、ベッド、テントは3つの全ての組織で備蓄されていた。発災時には短時間でパッケージとして被災地に移送される仕組みであった。避難所の当

面の設営は発災当日には終了し、避難者が直ぐに生活できる体制であった。

設営される避難所規模は250人～300人であり、1避難所を支援する支援者は40人～60人であった。どの組織も避難者約5人に対して1人の支援者が入る計算であった。キッチンカーを用いて温かい食事が提供される点も共通していた。興味深いことに、食料については、視察した3組織のすべてにおいて備蓄していなかった。トイレとシャワーは複数の個室で構成される専用コンテナが全ての組織に配備されていた。トイレコンテナの内部に待機スペースがあり、日本の仮設トイレの様に外で行列を作らなくてよい設計であった(図3)。コンテナの内部には手洗い用の洗面台も設置されていた。



図1 2012年エミリア地震にて設営されたカベッツオ市の避難所¹⁷⁾



図2 アンパス協会が設営した避難所 写真提供：アンパス協会

A



B



C

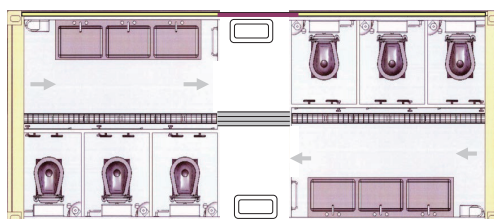


図3 トイレコンテナ A: モデナ県、B: アルピーニ協会、C: アンパス協会

2.3 共通している食事支援体制とキッチンカー

表3に、キッチンカーを用いた災害時の食事支援の具体的な内容を示した。

全ての組織でキッチンカーと食堂がセットで配備されていたがキッチンカーには様々なタイプが存在した。発災時に被災地まで移動して現地で調理を行う点は全ての組織で共通していた。食料備蓄はないため、当面の食材を購入してから出動する体制も共通していた。調理はコックまたは調理トレーニングを受けたボランティアが担当し、温かいトマトソースパスタが初日から提供できる仕組みも3組織で共通していた。食費は10ユーロから25ユーロまで組織により異なっていたが、美味しい食事を提供するという思いは共通していた。全ての組織で栄養面の基準などは無く、栄養士も常駐していなかった。パスタは毎日のメニューに必ず提供されており、ソースが複数種類用意され、避難者が好みで選択出来ることも共通していた。

食堂が標準装備されており、食事は提供するだけでなく、食べるものであるという意識が感じられた。長テーブルと長椅子が用意され、皆で食べる食事が重視されていた。

3. 具体的事例：地方自治体（モデナ県およびカベッツオ市）の取り組み

視察したモデナ県はエミリア・ロマーニャ州に含まれる9県のうちの一つである。カベッツオ市はモデナ県に含まれる47基礎自治体のうちの一つである。

モデナ県の下に様々なボランティア団体が51団体(約

3000人)あり、実働可能な約1500人が発災時だけでなく平時にも様々な活動を行っていた。モデナ県が保有している備蓄品や設備の管理・運営もボランティアが行政職員のもとで行っていたが、驚くことに98.5%がボランティアであり、自治体職員はわずか1.5%であった(表1)。災害支援で自治体が疲弊することを防ぐ方法であると思われる。

カベッツオ市のボランティア人口は52人であり、全人口7000人のうち135人に一人がボランティアであった(0.74%)。ボランティア活動が自治体の行政活動の一部となっており、自治体職員とボランティアは非常にフラットな関係性であった。

2012年のエミリア地震の際には近隣の県や市町村から速やかなサポートをうけて28か所の避難所を設置しており、横軸の支援活動が実際に行われていた。

食事支援については、訓練が十分に行われていた。コックは平常時に会社員の方等がボランティアとして行っていたが、調理免許をとる訓練が毎年実施されていた。美味しい食事、皆が食べられる食事を提供したいという思いがとても強かった。アレルギー食は別のスペースで別の鍋で料理するなど配慮者対応も十分に行われていた。さらに、イスラム教信者のハラール食やベジタリアン食にも対応していた。図4はモデナ県防災センター内の備蓄倉庫で管理されていたキッチンカーを示した。備蓄倉庫は非常に大きく、生活に必要な設備が備えられていた(図5)。エミリア地震における実際の食事提供風景を図6-7で示した。大きな食堂で避難者が一緒に食事を食べていたことがわかる(図8)



図4 モデナ県備蓄倉庫のキッチンカー

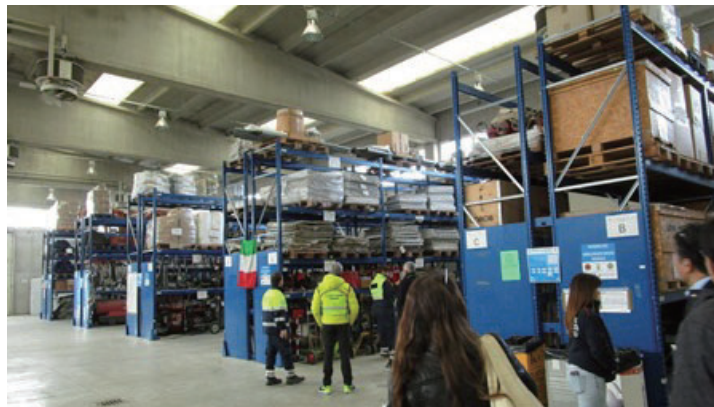


図5 モデナ県備蓄倉庫の風景

表3 キッチンカー用いた災害時食事支援の具体的内容

	モデナ県	アンパス協会	アルピーニ協会
食材調達	3日分購入して出発。 その後、被災地で購入（コックが食材リストを作り、市の人が購入する場合あり）	72h以内の食料はスーパーで購入して出動（お店リストあり）。 その後、被災地近くのスーパーで生鮮品も購入。 自治体から食料提供もあり。	必要な時に購入して出動。
食費 (1人1日当たり)	20～25ユーロ	10ユーロ	16～17ユーロまで
キッチンカーのタイプ	・調理コンテナ（12万ユーロ、タイヤ付） ・調理用品倉庫コンテナ ・配膳台	・調理コンテナ（5万ユーロ） ・下処理コンテナ（3万ユーロ）（調理員専用トイレ付） ・配膳コンテナ（2.6万ユーロ）	・調理コンテナ
キッチンカー内部仕様	ガスコンロ 4口 パスタ鍋 スープ用・ソース用湯せん器 冷蔵庫 等	ガスコンロ 6口 オープン パスタ鍋 スープ用・ソース用湯せん器 冷蔵庫 ハムスライサー 等 ・小型キッチンカー ガスコンロ 2口 洗浄台 パスタ鍋	（支援者の食事用） ガスコンロ 2口 パスタ鍋 スープ用・ソース用湯せん器 冷蔵庫 等
食事回数	3食/日	3食/日	3食/日
提供できる食数	300食（150食/1h）	2000食/1h提供可 （小型キッチンカーは100食）	400食（200食×2）
在宅支援	在宅住民も支援するかは市長が決める	在宅避難者への食事提供も実施	—
食堂の仕様	80～90人/1食堂テント	長テーブル、長椅子（4人掛け）	テーブル、イス
調理員	最初のチームは職能者が3日間入る。 コンテナ内に6～8人で作業（狭い）。 コック免許訓練（1回/年）	コック、トレーニングを受けたボランティア	コックが支援者用も作る。 コック2人+アシスタント/40食
レシピ作成者	コック	コック	コック
栄養士	×	△ 栄養士巡回 時々あり	×
要配慮者への配慮	アレルギー食は別鍋で専用スペースで調理。 ハラール食、ベジタリアンにも対応。	アレルギー食は専用スペースで調理。 ハラール食にも対応。	—
メニュー	満足させる食事、皆が食べられる食事の1wサイクルメニュー。 朝食 コーヒー or 紅茶 or ミルク、パン、チョコ 昼食 パスタ（トマトソース等数種類） リゾット 肉 野菜 スモールデザート等	美味しい内容のサイクルメニュー。 パスタ スープ 肉 or チーズ サラダや野菜 フルーツ or ケーキ コーヒー アイスクリーム等	美味しい食事。 パスタ（ソース3種） 肉と野菜 チーズ カフェ お菓子等
アルコールの提供	×	×	○ 時々ワイン等

—：情報が入手できなかった内容は「—」として記載



図6 2012年エミリア地震でのキッチンカー内部の調理風景¹⁷⁾



図7 2012年エミリア地震での食事提供¹⁷⁾



図8 2012年エミリア地震にて設営されたカベッツオ市避難所の食堂¹⁷⁾

4. 具体的事例：アンパス協会の取り組み

アンパス協会は、930のボランティア団体を会員に有するイタリアのボランティア団体の一つである。アンパス協会の災害支援は非常にシステムティックであった。大規模備蓄倉庫を地震が少なく、空路、水路のアクセス良好な土地に建設し、宿舎を備え、訓練施設としても平時に活用していた。

アンパス協会が所有するキッチンカーは、特に充実した内容であり、以下の4点セットが装備されていた。実際の配置図を図9に示す。

- ① 調理コンテナ (図10)：いわゆるキッチンカー。調理ができるガスコンロ等が装備されているコンテナ
- ② 下処理用コンテナ (図11)：下準備や仕込みをするための準備用パントリーコンテナ。食材を洗浄するための大きなシンク有り。調理員専用のトイレもコンテナに含まれていた。(コンテナの側面のドアが調理員専用トイレ)
- ③ 配膳コンテナ (図12)：出来上がった料理を温めた状態で配膳するための配膳コンテナ。配膳用の窓あり。
- ④ 食堂：提供された食事を皆で食べるための食堂テント。

他の組織には配備されていなかったのが、下処理用コンテナと配膳コンテナである。衛生面の配慮が十分にされており、下処理用コンテナには調理員専用のトイレも配置されていた。避難者が使用する一般のトイレとは分離してあった。避難者と調理担当者のトイレを分けることは、食中毒や衛生面の維持に大変重要である。

また、配膳コンテナに食事を取りに来るのは避難者自身ではなく、支援者が取りに来て避難者の席に届ける。食堂用の巨大テントにテーブルとイスが並べられており、避難者はそこで食事が届くのを待つ。つまり、日本の

炊き出しで見られるような、避難者が長蛇の列に並ぶ必要はないのである。高齢者などは行列並ぶことが困難であり、食事が行き届かない問題が災害時に生じてきたが、このイタリアの仕組みは高齢の避難者にとって大変ありがたい仕組みだと思われる。唯一の難点は、キッチンコンテナにはクーラーが無く、夏場はサウナのような状態になるとのことであった。

また、最初の3日間は設営の準備期間とし、この間は緊急用の小型キッチンカー(車でけん引可能)で対応することもあった。ピッコロと呼ばれる小型キッチンカーはガスコンロが2口だが、100食を提供可能であった。大型のキッチンカーでは、1時間に最大約2000食の提供が可能であり、避難者だけでなく在宅避難者の食事を提供する場合もあった。

ハラル食や食物アレルギーにも対応しており、食物アレルギーは同じコンテナ内のアレルギー対応食専用のスペースで調理していた。栄養面の配慮が行われており、アンパス会員の栄養士が時々避難所を巡回し栄養ケアを行っていた。栄養士が避難所の食事に関わっていたのはアンパス協会のみであった。

発災時には28コンテナが備蓄倉庫から出動する体制であった。クレーン、フォークリフト付きの大型トレーラーでコンテナを被災地まで搬送しており、トラック2台も有していた。運送会社とも契約し2~3時間でトラックが届く体制となっていた。

1つのテントには8~10人(1~2家族)が生活でき、冷暖房が完備されていた。毛布、シーツだけでなく枕も備蓄されていた。さらに、子供の遊ぶための専用コンテナや診療所テントも有していた。セキュリティー管理も厳重に行われており、ボランティア用の事務室と避難者用の事務室を設置し、入り口で入場者をチェックする仕組みになっていた(図13)。

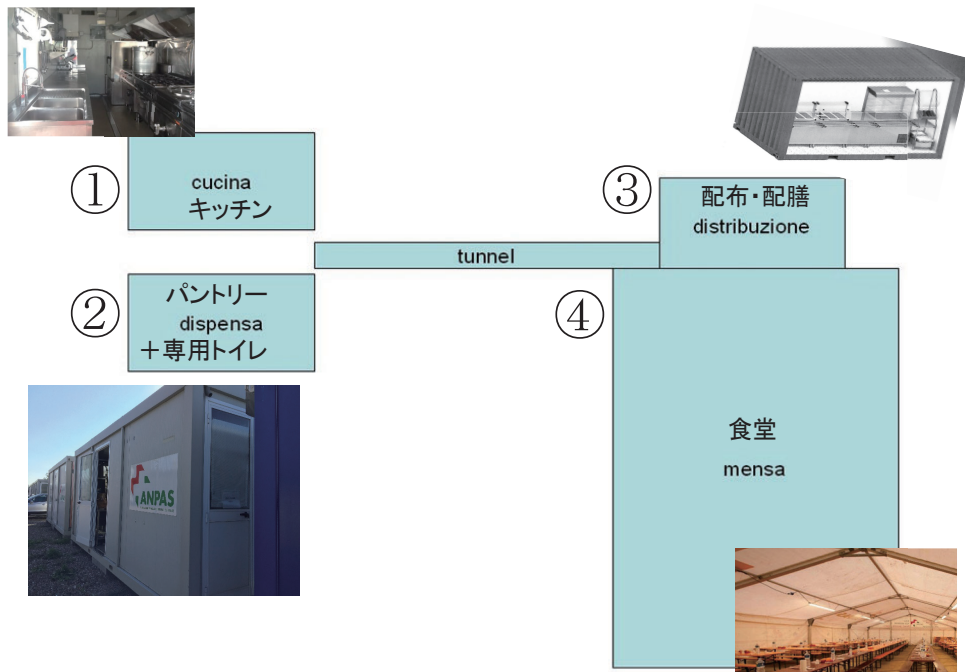


図9 アンパス協会が管理するキッチンカー 4点セット
写真提供：アンパス協会 (一部改変)



図 10 アンパス協会が管理するキッチンカー（調理コンテナ）



図 11 アンパス協会が管理する下処理用コンテナ

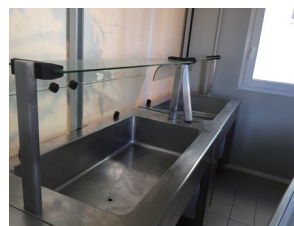


図 12 アンパス協会が管理する配膳用コンテナ

2種類の事務室:

- ボランティア用事務室
- 避難者用事務室



図 13 アンパス協会が設営した避難所とセキュリティ管理
写真提供：アンパス協会（一部改変）



図 14 アルピーニ協会が管理するキッチンカー



図 15 家族向け防災ハンドブック（イタリア語版 & 英語版）

5. 具体的事例：アルピーニ協会の取り組み

山岳救助、捜索、森林火災、ドローン捜索などを中心に行う組織であり、避難所運営も実施していた。ロンバルディア州が購入したベルガモ県の備蓄品をベルガモ県の倉庫に保管しており、それらをアルピーニ協会が運営管理していた。視察は支援者のための設備の備蓄倉庫であったが、避難者支援の情報も合わせて収集した。

緊急性が高い支援活動が多く、発災から6時間以内に出動し、半日で避難所を設営する体制であった。避難所を設営した場合の支援期間は3か月間であった。

アルピーニ協会が管理するキッチンカー（支援者の食食用）を図14に示した。アルピーニ協会では、今回視察した他の組織とは異なり、避難者の食事提供の際にワインなどのアルコールを提供することもあった。

6. イタリアにおける防災教育の特徴

防災教育にもイタリアには特徴があった。市民安全局が発行している家族向け防災ハンドブックを図15に示した¹⁴⁾。イタリア語と英語版があり、内容は5つのパートに分かれていた。1. リスクを知る、2. 情報収集の方法を知る、3. 家族で準備する、4. 助けを求める方法を知る、5. 緊急時と障害者であった。

この中で特筆すべき点は、自分の身を守る防災ではなく、地域や他者をも含めた防災が書かれていることであった。例えば、3. 家族で準備する では食料備蓄について書かれているが、食料備蓄があることで自分の家をシェルターにできること、さらに、他の人のためにもシェルターを提供できるように常に食料と水を備えておくことが書かれていた。また、5. 緊急時と障がい者のパートでは、家族に障がい者がいる場合の準備だけでなく、たとえ家族に障がい者がいなくても自分たち全員に関係することであり、友人や同僚、知人、隣人、クラスメートなど支援を必要としている人がいること、そのためには基礎的知識が必要であることが書かれていた。全編にわたり、自分や家族だけでなく、いかに周りの人を助けることができるかという視点であり、日本の防災教育とは大きく異なっていた。イラストや漫画を多用し、誰でもわかりやすい構成も日本が参考にすべき点であった。

IV. おわりに

アルピーニ協会のメンバーとのやり取りで印象に残った会話がある。日本の災害支援とイタリアの災害支援の根本的な違いを見せつけられた瞬間であった。

アルピーニ協会メンバー：「なぜ、日本人がイタリアの災害支援を学びに来るのですか？日本の方がよほど支援が進んでいると思う。イタリアでは10年前に崩落した橋が未だに修復されていないが、日本の高速道路はあっという間に元通りに戻っていましたよね。」

私：「なぜ、イタリアの橋の修復にはそんなに時間がかかるのですか？」

アルピーニ協会メンバー：「国の手続きに時間がかかるからですよ」

私：「橋を修復するのに沢山の時間がかかるのに、なぜ避難者の支援は速いのですか？発災当日には温かいパスタやテント、トイレがすぐに届きますよね？」

アルピーニ協会メンバー：「それは当たり前だよ。相手は人間なんだから」

イタリアでは、視察した全ての組織において避難者の

生活支援に重きが置かれており、ヒトを支え、日常生活に近づけるという姿勢が日本とは大きく違うということが明らかとなった。災害時の生活支援としてパッケージ化された避難所資機材は、平時に近い生活を過ごせることが重視されていた。

これらは、平時の考え方の違いではないかと思われる。視察した組織全てにおいて、災害支援は日頃のボランティア活動の延長線上にあった。ボランティアの位置づけも日本とは異なり、訓練をされた専門集団であり、日当、交通費、労災保険等が最大2週間まで保証されている¹⁵⁾。平時から箱物やインフラを重視している日本とHumanitarianを優先するイタリアの違いが災害時に顕著な違いとして出てきているのだと思われる。現在、様々な国で人道支援が進められているが、医療に焦点が置かれていることが多い¹⁶⁾。今後、生活に焦点を当てた支援を日本においても進めていくことが喫緊の課題である。

日本においてもイタリア式の災害支援パッケージ（キッチンカー、食堂、トイレ、シャワー、ベッド、テント等）を各自治体に配置して、災害支援を進めることは理想的ではあるが、その実現にはかなりの時間を要すると思われる。一方で、キッチンカー等は災害とは別の目的で運用されているものも多く、既存の設備をいざという災害時に活用することはすぐにできる防災になり得る。今後の災害支援を考えるうえで、平時から我々日本人が個人一人一人の幸福や生活を重視する考え方、周りや地域を意識して生活すること等の意識改革が重要だと思われる。

謝辞

本事例報告は、文部科学 JSPS 科研費 15K00868「災害時における食・栄養の支援システム構築に関する研究：代表者 笠岡（坪山）宜代」の助成を受けたものである。イタリア視察に際し、避難所・避難生活学会の榛沢和彦先生、植田信策先生、水谷嘉浩先生、イタリアの Marilena Esposito 先生、Francesca Tabarelli de Fatis 氏のご協力を得た。ここに記して謝意を表す。

参考文献

- 1) Mayumi, Kako.; Malinda, Steenkamp.; Benjamin, Ryan.; Paul, Arbon.; Yosuke, Takada. Best practice for evacuation centres accommodating vulnerable populations: A literature review. *Int. J. Disast. Risk Reduct.* 2020, 46, 101497.
- 2) Hajime Ichiseki. Features of disaster-related deaths after the Great East Japan Earthquake. *Lancet.* 2013, 381, p.204.
- 3) 笠岡（坪山）宜代, 星裕子, 小野寺和恵, 岩渕香菜, 泉明那, 斉藤長徳, 西村一弘, 石川祐一, 梶忍, 下浦佳之, 迫和子. 東日本大震災の避難所で食事提供に影響した要因の事例解析. *日本災害食学会誌.* 2014, 1, p.35-43.
- 4) Nobuyo, Tsuboyama-Kasaoka.; Yuko, Hoshi.; Kazuo, Onodera.; Shoichi, Mizuno.; Kazuko, Sako. What factors were important for dietary improvement in emergency shelters after the Great East Japan Earthquake? *Asia. Pac. J. Clin. Nutr.* 2014, 23(1), p.159-166.
- 5) 原田萌香, 笠岡（坪山）宜代, 瀧沢あす香, 瀧本秀美, 岡純. 東日本大震災避難所における栄養バランスの評価と改善要因の探索—おかず提供の有用性について—. *Jpn. J. Disaster Med.* 2017, 22, p.17-23.

- 6) 三原麻実子, 原田萌香, 岡純, 笠岡(坪山) 宜代. 東日本大震災における弁当および炊き出しの提供とエネルギー・栄養素提供量の関連について. 日本公衆衛生雑誌. 2019, 66(10), p. 629-637.
- 7) 原田萌香, 瀧沢あす香, 岡純, 笠岡(坪山) 宜代. 東日本大震災の避難所における食事提供体制と食事内容に関する研究. 日本公衆衛生雑誌. 2017, 64, p. 547-555.
- 8) 笠岡(坪山) 宜代, 原田萌香: 東日本大震災の避難所を対象とした炊き出し実施に関する解析~自衛隊、ボランティア、栄養士による外部支援の状況~. 日本災害食学会誌 2017, 5(1), p. 1-5.
- 9) 笠岡(坪山) 宜代, 近藤明子, 原田萌香, 他: 東日本大震災における栄養士から見た口腔保健問題. 日摂食嚥下リハ会誌 2017, 21(3), p. 191-199.
- 10) Nobuyo, Tsuboyama-Kasaoka.; Martalena, Br. Purba. Nutrition and earthquakes: Experience and recommendations. Asia. Pac. J. Clin. Nutr. 2014, 23(4), p. 505-513.
- 11) Shinsaku, Ueda.; Kazuhiko, Hanzawa.; Muneichi, Shibata.; Satoshi, Suzuki. High prevalence of deep vein thrombosis in tsunami-flooded shelters established after the great East-Japan earthquake. Tohoku J. Exp. Med. 2012, 227(3), p. 199-202.
- 12) 水谷 嘉浩. 避難所の課題とあるべき姿. 繊維製品消費科学. 2019, 60(11), p. 1000-1004.
- 13) Sepehr, Marzi.; Jaroslav, Mysiak.; Arthur H, Essenfelder.; Mattia, Amadio.; Silvio, Giove.; Alexander, Fekete. Constructing a comprehensive disaster resilience index: The case of Italy. PLoS One. 2019 Sep 16;14(9), e0221585.
- 14) Presidency of the Council of Ministers of Italy Department of Civil Protection. THE CIVIL PROTECTION HANDBOOK FOR FAMILIES. 2007.
- 15) 榛沢和彦. イタリアの市民安全省と市民保護局. 避難所づくりに活かす18の視点. 2018, p. 80-83.
- 16) Alba Ripoll, Gallardo.; Ahmadreza, Djalali.; Marco, Foletti. Et al. Core Competencies in Disaster Management and Humanitarian Assistance: A Systematic Review. Disaster Med. Public Health Prep. 2015, 9(4), p. 430-9.
- 17) Arrigo Barbieri. CAVEZZO Attraverso le immagini del 20 e 29 maggio 2012, Baraldini Editre.